

四半期報告書

(第98期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社マンドム

(E01027)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	37,043	38,452	68,215
経常利益 (百万円)	5,593	5,577	7,330
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,302	3,386	4,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,769	3,416	6,011
純資産額 (百万円)	55,757	57,480	55,179
総資産額 (百万円)	67,661	70,311	67,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.27	144.86	175.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	75.9	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,903	5,248	7,303
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,831	△6,160	△5,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,055	△69	△1,833
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,879	9,809	10,890

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.39	54.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や急激な円安の影響等の懸念がある中、政府の経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、持ち直しの動きが続いており、全般的に堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、384億52百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主として、国内外ともに総じて堅調に推移したことによるものであります。

営業利益は、52億40百万円（同2.2%減）となりました。これは主として、国内外においてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことによるものであります。その結果、経常利益は55億77百万円（同0.3%減）、四半期純利益は33億86百万円（同2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は238億54百万円（同2.4%増）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」が伸び悩んだものの、ルシードや女性コスメティック等が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率的な投下に努めたものの、営業利益は36億39百万円（同5.9%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は84億32百万円（同4.9%増）となりました。これは主として、現地通貨安による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内においてコア・ブランド「ギャツビー」を中心に好調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的な投下があったことにより、営業利益は5億40百万円（同11.0%減）となりました。

海外その他における売上高は61億65百万円（同7.9%増）となりました。これは主として、現地通貨ベースでは概ね堅調に推移したことに加え、円安による円換算額の増加があったことによるものであります。利益面においても増収効果により好調に推移したことから、営業利益は10億60百万円（同20.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には98億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは52億48百万円の資金収入となり、前年同期に比べ16億54百万円資金収入が減少しました。これは、営業利益が微減となったことや、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは61億60百万円の資金支出となり、前年同期に比べ3億28百万円資金支出が増加しました。これは、有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは69百万円の資金支出となり、前年同期に比べ9億85百万円資金支出が減少しました。これは、短期借入れによる収入があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8億84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,318	9.61
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	755	3.13
西村 元延	堺市西区	720	2.98
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	668	2.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	640	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	610	2.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	559	2.32
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	516	2.14
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	423	1.75
計	—	9,013	37.35

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	640千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	559千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成26年1月7日付の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されており、平成25年12月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号	208	0.86
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE2 SINGAPORE 049480	2,992	12.40
計	—	3,200	13.26

3. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成26年10月2日付の大量保有報告書が関東財務局長に提出されており、平成26年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ ・エルエルシー	1601 CLOVERFIELD BLVD., SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404, USA	1,364	5.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 755,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,351,500	233,515	同上
単元未満株式	普通株式 27,706	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,515	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	755,400	—	755,400	3.13
計	—	755,400	—	755,400	3.13

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式は755,492株であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,096	6,800
受取手形及び売掛金	8,361	8,028
有価証券	18,096	20,192
商品及び製品	5,413	5,711
仕掛品	439	371
原材料及び貯蔵品	2,268	2,291
その他	2,006	2,075
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	43,665	45,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,298	8,018
その他（純額）	8,514	9,345
有形固定資産合計	16,813	17,364
無形固定資産	671	755
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	5,327
その他	1,610	1,419
貸倒引当金	△43	△11
投資その他の資産合計	6,708	6,736
固定資産合計	24,192	24,856
資産合計	67,858	70,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,577
短期借入金	-	1,025
未払法人税等	1,236	1,527
賞与引当金	774	1,063
その他の引当金	313	267
その他	6,251	4,877
流動負債合計	10,243	10,339
固定負債		
退職給付に係る負債	1,187	1,208
その他	1,248	1,282
固定負債合計	2,436	2,490
負債合計	12,679	12,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	33,406	35,928
自己株式	△1,853	△1,853
株主資本合計	54,182	56,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	865	906
為替換算調整勘定	△4,043	△4,274
退職給付に係る調整累計額	34	18
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△3,349
少数株主持分	4,140	4,125
純資産合計	55,179	57,480
負債純資産合計	67,858	70,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	37,043	38,452
売上原価	16,706	17,099
売上総利益	20,336	21,353
販売費及び一般管理費	※1 14,980	※1 16,112
営業利益	5,356	5,240
営業外収益		
受取利息	92	69
受取配当金	56	45
持分法による投資利益	41	91
保険解約返戻金	19	84
その他	79	83
営業外収益合計	288	375
営業外費用		
売上割引	18	17
為替差損	22	12
その他	10	9
営業外費用合計	51	39
経常利益	5,593	5,577
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	46	5
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	10
投資有価証券売却損	38	—
特別損失合計	44	11
税金等調整前四半期純利益	5,595	5,571
法人税等	2,012	1,879
少数株主損益調整前四半期純利益	3,582	3,692
少数株主利益	280	305
四半期純利益	3,302	3,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,582	3,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	42
為替換算調整勘定	1,757	△292
退職給付に係る調整額	-	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△14
その他の包括利益合計	2,186	△275
四半期包括利益	5,769	3,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,999	3,181
少数株主に係る四半期包括利益	769	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,595	5,571
減価償却費	1,028	1,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	255	297
受取利息及び受取配当金	△148	△115
為替差損益 (△は益)	34	21
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	760	225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	338	△320
仕入債務の増減額 (△は減少)	170	△61
未払金の増減額 (△は減少)	400	△262
その他	△329	177
小計	8,056	6,661
利息及び配当金の受取額	144	105
法人税等の支払額	△1,297	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,903	5,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,276	△1,403
定期預金の払戻による収入	1,579	595
有価証券の取得による支出	△25,494	△23,797
有価証券の売却及び償還による収入	21,200	21,699
有形固定資産の取得による支出	△2,457	△3,187
無形固定資産の取得による支出	△88	△180
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	633	0
その他	77	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831	△6,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,051
配当金の支払額	△748	△864
少数株主への配当金の支払額	△298	△250
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	△69
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	△100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397	△1,081
現金及び現金同等物の期首残高	10,482	10,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,879	※1 9,809

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売促進費	3,631百万円	4,148百万円
広告宣伝費	1,951	2,183
報酬及び給料手当	2,217	2,450
賞与引当金繰入額	805	840
減価償却費	295	294
研究開発費	966	884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	7,516百万円	6,800百万円
有価証券勘定	21,525	20,192
計	29,041	26,993
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,661	△1,989
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△16,500	△15,195
現金及び現金同等物	10,879	9,809

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	748	32	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	771	33	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	865	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	865	37	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,292	8,039	5,712	37,043	—	37,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	1,555	151	3,768	△3,768	—
計	25,353	9,594	5,863	40,812	△3,768	37,043
セグメント利益	3,868	607	880	5,356	—	5,356

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,854	8,432	6,165	38,452	—	38,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,257	1,815	135	4,207	△4,207	—
計	26,111	10,248	6,300	42,660	△4,207	38,452
セグメント利益	3,639	540	1,060	5,240	—	5,240

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	141円27銭	144円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,302	3,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,302	3,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,379	23,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、第98期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 865百万円
- ② 1株当たりの金額 37円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。